

講義名	フードサービス論			授業形態	
担当教員	白鳥 和生	開講期・曜日・時限	前期 木曜日 3時限		
		単位数	2	履修開始年次	3年生

主題と概要

・日本フードサービス協会の推計によると、2021年の外食産業の市場規模は24兆655億円だった。コロナ禍による影響から市場は縮小した。だが、コロナウイルス感染症が2類から5類へ移行、インバウンド（訪日外国人観光客）の増加などを背景に市場は急速に回復している。そうした中、原材料費の高騰や人手不足、円安などが、外食産業の経営に大きな影響を及ぼしている。
 ・食を巡っては、従来の「外食」「内食」「中食」といった垣根が崩れつつあり、フードサービスは持ち帰りやデリバリーなどにも力を入れ、生活者に近づこうとしている。日本国内の人口減少に伴う市場縮小もあって、有力外食企業は海外への出店を積極化している。
 ・本授業では外食の歴史から最新の動向までを概観しつつ、経営の仕組みと収益構造、さらに業界全体を見渡した課題と展望を多角的に学ぶ。

到達目標

- ・外食産業ならびに「食」関連の業界の現代的課題を理解し、今後のあり方の方向性を自分なりに考えられる。
- ・そして今後の日本社会における外食産業役割について根拠を示して自身の意見述べることができる。
- ・生活者の一人として食に関心を持ち、持続可能な食あるいはフードビジネスとは何かを理解できる。

提出課題

授業中に学習した内容に基づく課題の提出を、その都度指示する。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

- ・課題レポートについては、評価し授業の中で返却するとともに、要点について解説する。
- ・迷点しないものについても授業の中で模範解答の解説と講評を行う。

評価の基準

- ・授業への参加姿勢：30%、課題・小テスト：30%、試験：40%

履修にあたっての注意・助言他

- ・外食産業や中食産業、食に関する話題に目境から関心を持ち、関連記事や専門雑誌などによる情報収集することを期待する。
- ・授業にあたっては、受講生の履修を妨げる行為は厳禁であり、互いが真摯に学び合う姿勢が大切である。

教科書

・使用しない。				
---------	--	--	--	--

参考図書

『フードサービスの教科書』	茂木信太郎	創成社	1750	479442504X
『現代フードサービス論』	日本フードサービス学会	創成社	2530	4794424612

その他

授業計画

1. ガイダンス
2. 外食産業とは（外食産業の分類・事業内容）
3. 外食産業の現状（市場規模・市場動向）
4. 外食の歴史（成り立ちから産業化への軌跡）
5. 外食企業のケーススタディ1
6. ライフスタイルの変化と外食産業
7. 外食産業の狙い手
8. 外食企業のケーススタディ2
9. 外食産業の課題1
10. 外食産業の課題2
11. グローバル化と外食産業
12. 外食企業のケーススタディ3
13. グローバル化と外食産業
14. 外食産業の今後の方向と役割
15. まとめ（試験）

授業形態（アクティブ・ラーニング）

<input type="radio"/> ア：PBL（課題解決型学習）	<input type="radio"/> イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
<input type="radio"/> ウ：ディスカッション、ディベート	<input type="radio"/> エ：グループワーク
<input type="radio"/> オ：プレゼンテーション	<input type="radio"/> カ：実習、フィールドワーク
<input type="radio"/> キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学習（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

- ・準備学習として、普段より新聞、雑誌等で食生活および外食産業に関する記事を意識し、出来る限り広く読んでおくこと。また、復習として、次回の講義までに、前回講義の内容を、必ず復習（自習）すること。
- ・概ね事前学習と復習に4時間を充てることを期待する。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

本科目は、「食」の世界を学ぶことを通じて、本学の教育の目標である「豊かな社会の実現に貢献できる意欲と能力を持ったビジネスパーソン」を育成するとともに、「食業界の動向や問題点を理解するための基礎知識を身につけ、これをもとに、企業マネジメントに関する問題探索、課題提案ができる」という商学部卒業認定・学位授与の方針に沿った能力を身につける科目である。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

- ・パワーポイントを使用した講義形式で、映像資料なども適宜活用する。

実務経験の有無及び活用

- ・実務経験あり（1990年4月～2024年2月、日本経済新聞社勤務）

備考